

# 日本における「男町」と「女町」の成り立ち

## The formation of higher and lower sex ratio area in Japan

坂井博通 (埼玉県立大学)

Hiromichi Sakai (Saitama Prefectural University)

sakai-hiromichi@spu.ac.jp

### はじめに

近年における日本の地域別人口性比に関して、坂井 (2015) は、1 1990年から2010年にかけて多くの都道府県で女子割合が上昇している。2 1990年と2010年の都道府県の女子割合の相関は高い。3 生産年齢人口に関しては、1990年から2010年にかけて、多くの都道府県では女子割合が低下しているが、大都市を擁する都道府県では女子割合が上昇している。4 生産年齢人口に関しては、阪神圏の女子割合が比較的高い。5 「住みたいまち」として人気が高い地域は、20~40代にかけて女子割合が上昇していて、女子が居住地として選択している可能性が高いことなどを示した。

しかし、地域別人口性比に偏りが生じている過程については明らかになっていない。そこで本稿では、その実態を少しく明らかにしたい。

### データ・方法

主に国勢調査を用いて地域別人口性比と産業構造を関連させて、地域の性比構造の形成過程を全般的に把握すると同時に、特に性比が偏っている地域を事例としてとりあげて考察する。

表 区市町村別にみた産業構成比と  
生産年齢人口性比の相関: 2010年

### 結果

次の表に示されるように、区市町村の生産年齢人口性比は、まず65歳人口性比と弱い相関を示していると同時に非常に弱い相関ながら15歳未満人口性比との関係も示される。

産業構成比とは負の相関が示されるものが多いが、「医療、福祉」「卸売業、小売業」で負の相関が高く、「製造業」と正の相関が示される。

具体的には、男の割合が多い地域に関しては、北海道網走市、大阪府西成区、沖縄県東村等、女の割合が多い地域に関しては、北海道富良野市、東京都渋谷区、京都府東山区等をとりあげて性比の変動の過程と背景を考察するが、詳しい資料は当時に配布する。

項目	15~64歳性比
15歳未満性比	0.10
15~64歳性比	—
65歳以上性比	0.40
農業, 林業	0.02
漁業	-0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-0.01
建設業	0.03
製造業	0.30
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.09
情報通信業	0.11
運輸業, 郵便業	0.10
卸売業, 小売業	-0.41
金融業, 保険業	-0.17
不動産業, 物品賃貸業	-0.07
学術研究, 専門・技術サービス業	0.04
宿泊業, 飲食サービス業	-0.10
生活関連サービス業, 娯楽業	-0.13
教育, 学習支援業	-0.32
医療, 福祉	-0.51
複合サービス事業	-0.05
サービス業(他に分類されないもの)	-0.03
公務(他に分類されるものを除く)	-0.06
分類不能の産業	0.07

